



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 住友精密工業
コード番号 6355 URL <http://www.spp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 伸一
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松永 徹也
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日

TEL 06-6489-5816
平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	47,135	4.7	1,597	65.9	2,023	46.6	1,450	147.8
26年3月期	45,031	12.1	963	123.9	1,380	62.2	585	122.9

(注) 包括利益 27年3月期 2,520百万円 (138.7%) 26年3月期 1,055百万円 (57.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	27.39	—	4.3	2.5	3.4
26年3月期	11.05	—	1.8	1.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 89百万円 26年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	81,898	35,410	42.4	655.91
26年3月期	79,948	33,231	41.0	618.45

(参考) 自己資本 27年3月期 34,724百万円 26年3月期 32,744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,208	△4,081	807	8,967
26年3月期	△757	△2,408	36	9,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	370	63.3	1.1
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	370	25.6	1.1
28年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		37.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	8.9	△1,000	—	△1,300	—	△1,200	—	△22.67
通期	55,000	16.7	2,000	25.2	1,700	△16.0	1,000	△31.1	18.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	53,167,798 株	26年3月期	53,167,798 株
② 期末自己株式数	27年3月期	227,082 株	26年3月期	222,298 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	52,943,995 株	26年3月期	52,968,199 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	41,675	2.0	1,845	128.2	1,880	56.7	1,206	64.2
26年3月期	40,861	3.9	808	15.9	1,200	△20.6	734	△36.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	22.78	—
26年3月期	13.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	79,831		35,574		44.6	671.97		
26年3月期	79,624		34,469		43.3	651.03		

(参考) 自己資本 27年3月期 35,574百万円 26年3月期 34,469百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	4.0	△700	—	△800	—	△650	—	△12.28
通期	46,000	10.4	1,450	△21.4	1,200	△36.2	750	△37.8	14.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等から、なお停滞感が残る一方で、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等を背景に円安や株高が進んだこと等もあり、業態により差はありますものの、輸出産業を中心に企業収益は改善傾向にあり、景気は緩やかながら回復基調にて推移いたしました。

このような環境下、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりました結果、当期の連結売上高は471億3千万円と前期に比べ4.7%増加いたしました。

航空宇宙関連事業におきましては、期初で実施いたしました航空機降着装置の整備・修理事業の買収効果や油圧機器などの拡販を主体に、売上高は293億2千万円と前期比10.1%増加いたしました。一方、産業機器事業におきましては、期末における一部販売の翌年度へのずれ込み等がありましたため、売上高は178億円と前期比3.2%の減少となっております。

損益につきましては、拡販、並びに生産性向上、調達合理化及び諸経費の節減に取り組んでまいりましたことに加え、為替円安の効果などもあり、当期の連結営業利益は前期に対し6億3千万円増加し15億9千万円に、連結経常利益は営業外での為替差益の発生などにより、20億2千万円となりました。なお、投資有価証券売却益5億円を特別利益として計上いたしております。この結果、法人税などの納付見込額及び税効果会計に基づく調整額、並びに少数株主利益を差し引きました連結当期純利益は、14億5千万円となっております。

今後の経済情勢につきましては、地政学リスクの拡大、欧州各国での債務問題継続や原油価格下落も絡んだ資源国経済やプラント建設の動向等、依然不安定であり、また、国内経済も改善基調にあるとはいえ、当社が得意とする分野では本格的な回復に至る足取りは想定以上に重く、不透明要素も多い状況にあると思われませんが、次期の業績見通しに関しましては、売上高は、需要の更なる掘り起こしに向けた取組み強化を通じて550億円を、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、合理化等の諸改善にも努めてまいりますことから、それぞれ20億円、17億円、10億円と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、来期の販売に備えた棚卸資産の増加はありましたものの、税金等調整前当期純利益 25億3千万円を確保したことなどにより、22億円の収入となりました。投資活動に関するキャッシュ・フローは、体制強化の為の設備投資の支払い等により、40億8千万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローは、18億7千万円の支出となりました。なお、財務活動に伴うキャッシュ・フローは、設備投資の支払い等に充てるため銀行借入を行ったことなどにより、8億円の資金増加となっております。この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ8億6千万円減少し、89億6千万円となりました。

また、有利子負債残高は、前期末に比べ12億5千万円増加し、296億1千万円となっております。なお、総資産残高は、来期の販売に備えたたな卸資産の増加がありましたことなどにより、前期末に比べ19億5千万円増加し818億9千万円となり、自己資本比率は42.4%となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率	35.0%	45.6%	44.1%	41.0%	42.4%
時価ベースの自己資本比率	38.3%	35.8%	29.4%	24.5%	29.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1年	9.1年	22.1年	—	13.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.7	8.0	4.9	—	8.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金及びリース債務等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、安定的かつ継続的な株主への配当を基本としつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開のため内部留保等に意を用いるとともに、業績動向及び当社を取り巻く事業環境なども考慮し、総合的に判断することとしております。当期末の剰余金の配当につきましては、1株当たり3円50銭（中間配当金と合わせて年7円）といたしたいと存じます。

また次期の配当につきましても、利益配分に関する基本方針に則り、中間及び期末配当とも1株につき3円50銭とし、年間7円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に関連し、株価並びに投資家の判断等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えております。

(事業全般について)

経済情勢及び各分野での景気動向やこれに伴う需給や価格の変動の他、紛争や自然災害ほかによる社会的混乱等によっても、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(海外活動について)

当社グループでは、原材料輸入及び製品輸出等の海外取引があり、また、海外に連結子会社及び持分法適用関連会社があります。

従いまして、為替相場の変動により、原材料の調達コスト及び製品の販売価格等が影響を受け、短期的には円高は当社グループの業績にマイナスに働く傾向にあります。また、海外関係会社業績の連結財務諸表への円換算額等にも影響を与えることとなります。更に、海外市場における景気変動が及ぼす影響のほか、各国における予期しない法規制、不利益をもたらす政治的变化、などのリスクが考えられ、これらの事象が発生した場合は当社グループの経営成績と財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(市場リスクについて)

当社グループは、取引先の株式等の有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクを負っています。また、資金面では、効率的な運営及び必要な調達に努めておりますが、今後の金利動向により、業績面で金利負担増加等の可能性があります。

(技術等に係るリスクについて)

当社グループでは、技術革新に対応し、迅速な開発、コスト改善等、競争力の維持強化に努めておりますが、想定以上に開発が長期化し、若しくは需給変動及び競争激化による製品価格下落が進んだ場合には、業績面で悪影響を受ける可能性があります。また、培ってまいりました製造技術の確実な伝承、技術導入先等との良好な関係の維持、並びに品質管理の徹底に努めておりますが、予期しない状況変化や障害が生じた場合には、新たなコスト増加に繋がる可能性があります。

(法的規制等について)

当社グループでは、事業の遂行にあたり、所定の許認可を取得するとともに関係法令を遵守し、また、環境との調和を図ることを経営の重要課題の一つと考えており、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを有効に機能させております。なお、関連する規制の強化等があった場合は、対応のため、新たなコスト増加等の影響を受ける可能性があります。

(業績の季節変動について)

当社グループ各事業の出荷状況に関しては、比較的、季節変動の大きいものが多く、同一年度内においても、各四半期毎の業績に偏り等が生ずる場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社14社及び関連会社5社で構成されており、その他の関係会社が1社あります。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（航空宇宙関連事業）

当社が製造販売するほか、一部製品の製造・販売については子会社スミトモ・プレジジョン・ユーエスエイ・インク他へ委託しており、その他の関係会社である新日鐵住金株式会社とは、原材料の購入等の取引があります。ほかに、子会社SPP Canada Aircraft, Inc. は北米顧客を中心に民間航空機向け降着装置事業を行っております。

なお、当期におきましては、ANAホールディングスの子会社の航空機降着装置の整備・修理事業を買収し、SPP長崎エンジニアリング株式会社として設立致しました。

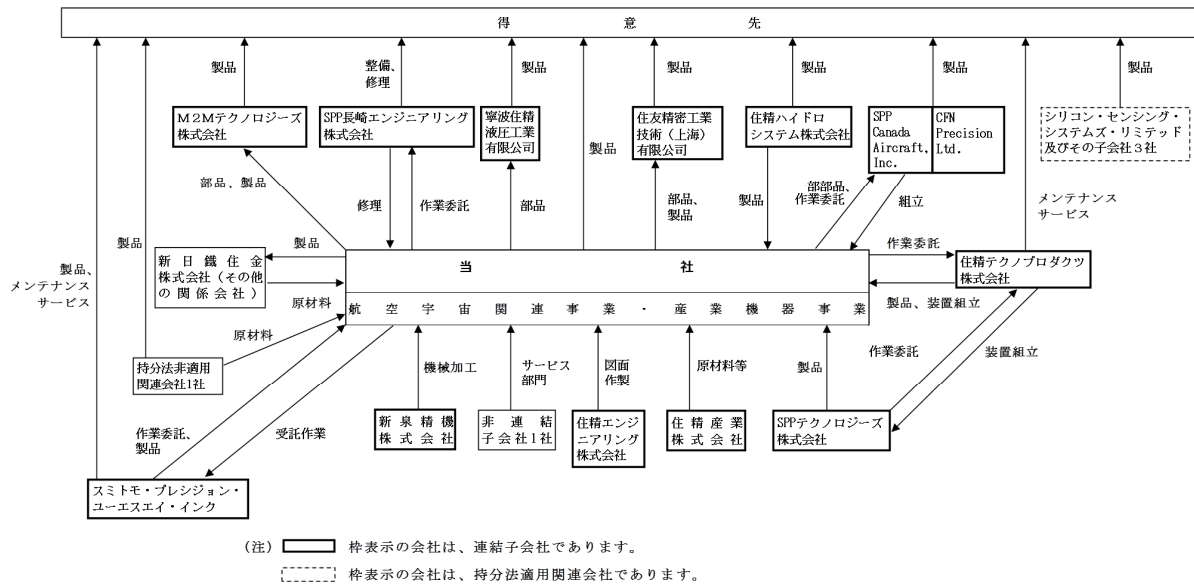
（産業機器事業）

原材料等については子会社住精産業株式会社から仕入れており、また、一部製品の図面作製については子会社住精エンジニアリング株式会社へ委託しております。なお、当社は平成27年4月1日付で住精テクノプロダクツ株式会社を吸収合併し、その業務を継承しております。

持分法適用関連会社であるシリコン・センシング・システムズ・リミテッド及びその子会社3社は、センサの製造販売事業を行っております。

以上の事業系統図は、次のとおりであります。

（事業系統図）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化、高度化する顧客のニーズに迅速に対応することを通じて、時代の変化に合わせた事業の持続的な発展を図り、株主や顧客の皆様の信頼とご期待に応え、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

急速な変化と厳しい競争が続く環境にあっても、効率的かつ確実な収益計上により、事業基盤の確立と持続的な成長を図ることを目指し、連結売上高1000億円以上、売上高営業利益率8%以上の達成を中長期的な経営目標としております。今後も目指すべき姿の更なる具体化を図るとともに、事業分野の選択や集中的な資源投入も含めた一層の取組みに努めてまいります。

このため、他の追随を許さない独自の技術や製品の確立を通じて特定の分野における地位を揺ぎ無いものとするべく、航空宇宙関連事業につきましては、長年にわたって培った製造技術を更に強固なものとし、品質の向上と徹底したコスト改善を図り、収益性を重視した受注拡大に努めてまいります。また、産業機器事業は当社グループの一方の柱となっておりますが、事業としての基盤をより確かなものとしつつ、地球環境対策や情報通信関連など時代のニーズを先取りした用途開発や技術開発にも効率的に資源を投入して事業拡大に取り組んでまいります。

今後とも成長が期待できる事業分野の収益力強化と拡充に、グループ一丸となって重点的に取り組むとともに、たな卸資産をはじめとする総資産と資金の効率化を図り、質・量の両面にわたるより強固な企業基盤の確立と持続的な発展に努めてまいります。

以上の取組みを進めつつ、株主や取引先から高く評価され、社会からも信頼される企業を目指し、引続きコンプライアンスをはじめとする一層の社会的責任を果たしてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く全般的な経営環境は、引き続き懸念の残る不透明な状況が続くものと思われませんが、コスト・品質・納期に亘る製品競争力を一層強化し、顧客満足度の向上に努めるとともに、ニッチトップを目指した将来製品の開発を進めてまいります。具体的には、航空宇宙関連事業におきましては、国産ジェット旅客機他の脚システムなどの開発を推進し、量産化にも備えるとともに、コスト競争力強化並びに民間航空機向け修理事業の拡充や海外拠点での活動にも注力し、一層の事業強化に努めてまいります。産業機器事業におきましては、「熱・エネルギー」・「環境」・「情報化・ICT」をキーワードとした時代のニーズを適確に捉え、液化天然ガス気化装置やオゾン発生装置など、既存製品の更なる拡販に努めるとともに、ステンレス製熱交換器の用途拡大及び製造体制強化を進めてまいります。また、次世代向けマイクロテクノロジー・センサ関連の新装置・新製品の開発と量産化に加え、固体酸化物形燃料電池(SOFC)システムの早期事業化にも関係先と連携して取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループを取り巻く経営環境や事業展開の状況等を総合的に勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,850	8,985
受取手形及び売掛金	19,669	19,795
製品	4,590	5,412
仕掛品	10,159	11,678
原材料及び貯蔵品	7,353	8,551
繰延税金資産	783	1,067
その他	2,458	1,495
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	54,858	56,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,524	19,198
減価償却累計額	△8,893	△9,622
建物及び構築物(純額)	9,631	9,576
機械装置及び運搬具	28,510	30,986
減価償却累計額	△24,775	△26,437
機械装置及び運搬具(純額)	3,734	4,549
土地	4,229	4,682
リース資産	375	414
減価償却累計額	△53	△116
リース資産(純額)	321	298
建設仮勘定	1,017	68
その他	4,295	4,579
減価償却累計額	△3,953	△4,231
その他(純額)	342	348
有形固定資産合計	19,276	19,524
無形固定資産		
のれん	175	158
その他	433	711
無形固定資産合計	608	870
投資その他の資産		
投資有価証券	3,384	3,897
長期貸付金	949	24
繰延税金資産	621	399
その他	495	227
貸倒引当金	△185	△22
投資損失引当金	△60	-
投資その他の資産合計	5,205	4,525
固定資産合計	25,089	24,920
資産合計	79,948	81,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,921	7,881
短期借入金	15,156	13,609
1年内返済予定の長期借入金	1,922	2,382
リース債務	407	78
未払金	5,398	3,049
未払法人税等	223	1,155
賞与引当金	1,171	1,309
その他	1,744	1,942
流動負債合計	33,947	31,409
固定負債		
長期借入金	10,198	13,101
リース債務	288	262
繰延税金負債	740	759
退職給付に係る負債	1,072	742
資産除去債務	130	133
その他	337	79
固定負債合計	12,768	15,078
負債合計	46,716	46,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	11,876	12,964
自己株式	△92	△94
株主資本合計	33,428	34,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404	696
為替換算調整勘定	△34	193
退職給付に係る調整累計額	△1,054	△680
その他の包括利益累計額合計	△684	209
少数株主持分	487	686
純資産合計	33,231	35,410
負債純資産合計	79,948	81,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	45,031	47,135
売上原価	35,255	36,309
売上総利益	9,776	10,826
販売費及び一般管理費	8,813	9,228
営業利益	963	1,597
営業外収益		
受取利息	110	303
受取配当金	57	45
為替差益	761	691
持分法による投資利益	20	89
その他	47	379
営業外収益合計	997	1,509
営業外費用		
支払利息	260	273
固定資産廃却損	16	248
貸倒引当金繰入額	163	281
投資損失引当金繰入額	60	-
その他	79	279
営業外費用合計	580	1,083
経常利益	1,380	2,023
特別利益		
投資有価証券売却益	-	507
特別利益合計	-	507
税金等調整前当期純利益	1,380	2,531
法人税、住民税及び事業税	396	1,290
法人税等調整額	280	△335
法人税等合計	677	954
少数株主損益調整前当期純利益	702	1,576
少数株主利益	117	126
当期純利益	585	1,450

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	702	1,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	291
為替換算調整勘定	179	201
退職給付に係る調整額	-	373
持分法適用会社に対する持分相当額	98	76
その他の包括利益合計	353	943
包括利益	1,055	2,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	876	2,344
少数株主に係る包括利益	179	175

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,311	11,332	11,662	△80	33,225
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,311	11,332	11,662	△80	33,225
当期変動額					
剰余金の配当			△370		△370
当期純利益			585		585
自己株式の取得				△11	△11
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	214	△11	202
当期末残高	10,311	11,332	11,876	△92	33,428

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	329	△250	-	78	312	33,617
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	329	△250	-	78	312	33,617
当期変動額						
剰余金の配当						△370
当期純利益						585
自己株式の取得						△11
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	75	215	△1,054	△763	174	△588
当期変動額合計	75	215	△1,054	△763	174	△385
当期末残高	404	△34	△1,054	△684	487	33,231

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,311	11,332	11,876	△92	33,428
会計方針の変更による 累積的影響額			△19		△19
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,311	11,332	11,857	△92	33,409
当期変動額					
剰余金の配当			△370		△370
当期純利益			1,450		1,450
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			27		27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,107	△2	1,105
当期末残高	10,311	11,332	12,964	△94	34,514

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	404	△34	△1,054	△684	487	33,231
会計方針の変更による 累積的影響額						△19
会計方針の変更を反映した 当期首残高	404	△34	△1,054	△684	487	33,212
当期変動額						
剰余金の配当						△370
当期純利益						1,450
自己株式の取得						△2
連結範囲の変動						27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	291	228	373	894	198	1,092
当期変動額合計	291	228	373	894	198	2,197
当期末残高	696	193	△680	209	686	35,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,380	2,531
減価償却費	2,130	2,461
のれん償却額	17	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	170	283
賞与引当金の増減額(△は減少)	117	29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	△16
投資損失引当金の増減額(△は減少)	60	-
資産除去債務の増減額(△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△168	△349
支払利息	260	273
為替差損益(△は益)	△264	△25
持分法による投資損益(△は益)	△20	△89
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△507
固定資産廃却損	16	248
売上債権の増減額(△は増加)	68	511
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,746	△2,997
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,511	314
その他の資産の増減額(△は増加)	△178	82
その他の負債の増減額(△は減少)	414	△298
小計	△244	2,475
利息及び配当金の受取額	96	355
利息の支払額	△261	△256
法人税等の還付額	7	44
法人税等の支払額	△354	△412
営業活動によるキャッシュ・フロー	△757	2,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,169	△4,452
有形固定資産の売却による収入	14	-
無形固定資産の取得による支出	△128	△118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△21
子会社株式の取得による支出	△707	△6
投資有価証券の取得による支出	△319	△31
投資有価証券の売却による収入	-	511
長期貸付金の回収による収入	33	545
その他	△131	△509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,408	△4,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	842	△1,599
長期借入れによる収入	2,336	5,280
長期借入金の返済による支出	△2,302	△1,922
リース債務の返済による支出	△245	△376
配当金の支払額	△370	△370
自己株式の取得による支出	-	△2
セールアンド割賦バック取引による支出	△217	△201
少数株主への配当金の支払額	△5	△1
その他	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	36	807
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,929	△957
現金及び現金同等物の期首残高	12,761	9,832
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	93
現金及び現金同等物の期末残高	9,832	8,967

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントにつきましては、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては、グループ各社との協力のもとに受注形態をはじめ、製造プロセス、製品及びサービス内容ほかの特性に応じた事業活動を展開しており、これに基づき、「航空宇宙関連事業」と「産業機器事業」のそれぞれを報告セグメントとするものであります。

「航空宇宙関連事業」はプロペラ系統機器、降着装置系統機器、熱制御系統機器、空圧・空調系統機器、宇宙用機器、油圧ポンプ・バルブ類その他の油圧装置類などを生産しております。

また「産業機器事業」は、液化天然ガス気化装置、アルミ製プレートフィン型熱交換器、ステンレス製コンパクト熱交換器、低騒音ファン、ヒートシンク、オゾン処理システム、紫外線照射装置、促進酸化装置、半導体・液晶製造装置、プラズマプロセス装置、真空機器などを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	航空宇宙 関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,638	18,393	45,031	—	45,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,638	18,393	45,031	—	45,031
セグメント利益(営業利益)	805	157	963	—	963
セグメント資産	41,750	27,416	69,167	10,780	79,948
その他の項目					
減価償却費	1,226	903	2,130	—	2,130
のれん償却額	17	—	17	—	17
持分法適用会社への投資額	—	997	997	—	997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,261	3,492	4,754	—	4,754

(注)1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額10,780百万円は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)などであります。

3. 減価償却費には長期前払費用を含めております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	航空宇宙 関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,329	17,806	47,135	—	47,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,329	17,806	47,135	—	47,135
セグメント利益(営業利益)	1,356	241	1,597	—	1,597
セグメント資産	47,239	25,416	72,655	9,242	81,898
その他の項目					
減価償却費	1,334	1,126	2,461	—	2,461
のれん償却額	19	—	19	—	19
持分法適用会社への投資額	—	1,163	1,163	—	1,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,775	485	2,261	—	2,261

(注)1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額9,242百万円は、当社での余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)などであります。

3. 減価償却費には長期前払費用を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
24,611	10,749	3,744	5,757	168	45,031

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	4,530	航空宇宙関連事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
24,099	11,642	3,171	8,028	192	47,135

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	航空宇宙 関連事業	産業機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	17	—	—	17
当期末残高	175	—	—	175

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	航空宇宙 関連事業	産業機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	19	—	—	19
当期末残高	158	—	—	158

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	618.45円	655.91円
1株当たり当期純利益金額	11.05円	27.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	585	1,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	585	1,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,968	52,943

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,231	35,410
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	487	686
(うち、少数株主持分)	(487)	(686)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,744	34,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	52,945	52,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,204	6,856
受取手形	357	232
売掛金	18,585	18,031
製品	4,240	4,598
仕掛品	8,648	10,093
原材料及び貯蔵品	6,217	6,445
前渡金	779	133
前払費用	61	62
繰延税金資産	689	926
短期貸付金	1,646	756
未収入金	1,775	1,831
その他	4	3
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	51,203	49,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,053	17,241
減価償却累計額	△7,801	△8,338
建物(純額)	9,252	8,903
構築物	1,227	1,254
減価償却累計額	△1,001	△1,020
構築物(純額)	226	233
機械及び装置	26,263	27,754
減価償却累計額	△23,346	△24,317
機械及び装置(純額)	2,917	3,437
車両運搬具	125	127
減価償却累計額	△124	△125
車両運搬具(純額)	1	2
工具、器具及び備品	3,958	4,142
減価償却累計額	△3,701	△3,899
工具、器具及び備品(純額)	256	243
土地	4,290	4,744
リース資産	169	187
減価償却累計額	△36	△72
リース資産(純額)	132	114
建設仮勘定	1,005	20
有形固定資産合計	18,083	17,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	229	257
施設利用権	6	6
無形固定資産合計	236	263
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833	2,186
関係会社株式	5,655	5,713
関係会社出資金	815	925
長期貸付金	541	1
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	22	18
関係会社長期貸付金	382	2,931
破産更生債権等	22	22
長期前払費用	296	38
その他	776	955
貸倒引当金	△185	△467
投資損失引当金	△60	△421
投資その他の資産合計	10,100	11,904
固定資産合計	28,420	29,868
資産合計	79,624	79,831

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,924	2,673
買掛金	5,859	5,529
短期借入金	14,600	13,000
1年内返済予定の長期借入金	1,922	2,382
リース債務	307	34
未払金	4,836	2,204
未払費用	618	647
未払法人税等	161	1,057
前受金	1,459	1,685
預り金	105	105
賞与引当金	990	1,085
設備関係支払手形	151	48
流動負債合計	33,936	30,453
固定負債		
長期借入金	9,962	12,779
リース債務	99	80
長期未払金	284	49
繰延税金負債	740	759
資産除去債務	130	133
その他	1	0
固定負債合計	11,218	13,802
負債合計	45,154	44,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金		
資本準備金	11,332	11,332
資本剰余金合計	11,332	11,332
利益剰余金		
利益準備金	823	823
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	254	262
繰越利益剰余金	11,435	12,242
利益剰余金合計	12,512	13,328
自己株式	△92	△94
株主資本合計	34,064	34,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404	696
評価・換算差額等合計	404	696
純資産合計	34,469	35,574
負債純資産合計	79,624	79,831

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	40,861	41,675
売上原価	34,079	33,658
売上総利益	6,781	8,017
販売費及び一般管理費	5,973	6,172
営業利益	808	1,845
営業外収益		
受取利息	107	352
受取配当金	169	119
為替差益	610	360
その他	34	176
営業外収益合計	922	1,008
営業外費用		
支払利息	224	230
固定資産廃却損	16	238
貸倒引当金繰入額	163	281
投資損失引当金繰入額	60	-
その他	66	222
営業外費用合計	531	973
経常利益	1,200	1,880
特別利益		
投資有価証券売却益	-	507
特別利益合計	-	507
特別損失		
投資損失引当金繰入額	-	421
特別損失合計	-	421
税引前当期純利益	1,200	1,966
法人税、住民税及び事業税	195	1,075
法人税等調整額	269	△315
法人税等合計	465	760
当期純利益	734	1,206

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,311	11,332	11,332	823	259	11,065	12,149
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,311	11,332	11,332	823	259	11,065	12,149
当期変動額							
剰余金の配当						△370	△370
固定資産圧縮積立金の取崩					△5	5	-
税率変更による積立金の調整額							
当期純利益						734	734
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△5	369	363
当期末残高	10,311	11,332	11,332	823	254	11,435	12,512

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△80	33,712	329	329	34,042
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△80	33,712	329	329	34,042
当期変動額					
剰余金の配当		△370			△370
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
当期純利益		734			734
自己株式の取得	△11	△11			△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			75	75	75
当期変動額合計	△11	353	75	75	427
当期末残高	△92	34,064	404	404	34,469

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,311	11,332	11,332	823	254	11,435	12,512
会計方針の変更による累積的影響額						△19	△19
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,311	11,332	11,332	823	254	11,415	12,493
当期変動額							
剰余金の配当						△370	△370
固定資産圧縮積立金の取崩					△4	4	-
税率変更による積立金の調整額					13	△13	-
当期純利益						1,206	1,206
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計					8	827	835
当期末残高	10,311	11,332	11,332	823	262	12,242	13,328

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△92	34,064	404	404	34,469
会計方針の変更による累積的影響額		△19			△19
会計方針の変更を反映した当期首残高	△92	34,045	404	404	34,449
当期変動額					
剰余金の配当		△370			△370
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
当期純利益		1,206			1,206
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			291	291	291
当期変動額合計	△2	833	291	291	1,125
当期末残高	△94	34,878	696	696	35,574